

マーケットデータ (2019/11/15)

※リート平均配当利回りは2019年10月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	1,128.89	+0.7%				3.89
先進国 (除日本)	1,116.39	+0.9%				3.96
 日本	520.94	-1.3%			-0.07	3.33
 米国	1,483.81	+1.5%	米ドル	108.80 -0.4%	1.83	3.78
 カナダ	1,319.96	+1.8%	カナダドル	82.28 -0.4%	1.48	4.50
 欧州 (除英国)	1,276.17	+0.3%	ユーロ	120.21 -0.1%	-0.33	5.14
 英国	96.53	+1.6%	英ポンド	140.32 +0.6%	0.73	3.60
 豪州	938.25	+2.5%	豪ドル	74.19 -1.0%	1.16	4.46
 シンガポール	745.56	+0.3%	シンガポールドル	79.97 -0.5%	1.75	4.84
 香港	918.29	-5.9%	香港ドル	13.91 -0.3%	1.70	3.60

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国（含日本）・先進国（除日本）、日本・米国・カナダ・欧州（除英国）・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、S&P 各国・地域 REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州（除英国）はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2019/8/15～2019/11/15】



【2004/3/31～2019/11/15】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国（含日本）のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2019/11/11～2019/11/15）

【日本】

J-REIT市場は下落しました。長期金利の上昇が嫌気されたこと、株式市場が米中交渉の進展期待からリスク・オンとなる中で、逃避先であったJ-REIT市場から資金が流出したこともあり、J-REITは今月8日以降、調整が急速に進みました。なお、日銀は12日と13日に連日で各12億円J-REITを買入れました。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。トランプ大統領が米中貿易協議の部分合意が成立しない場合の追加関税に言及したことなどから、米長期金利が低下し、株式市場では金融、エネルギーセクターが下落する一方、公益、不動産（リート）セクターが上昇しました。住宅セクターなどが上昇する中でホテルセクターは軟調でした。

【欧州】

欧州リート市場は英国市場は上昇、大陸欧州市場は小幅上昇でした。英国市場はブレグジット党が保守党と一部選挙区で争わない方針を示したことで、保守党の過半数獲得期待から通貨ポンドとともに上昇しました。大陸欧州市場は米中貿易協議の不透明感やスペインで与党が極左政党との連立で合意したことなどが懸念されました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。14日発表の豪州の失業率は市場予想に反して上昇、雇用者数は減少したため、豪州準備銀行（RBA）による利下げ期待が再燃しました。株式市場では金融セクターなどが下落した一方、リート市場は堅調でした。

【アジア】

アジアリート市場は香港市場が大幅下落、シンガポール市場は小幅上昇しました。米中貿易協議の先行き不透明感や、中国経済指標の悪化、香港の民主化デモで警察が市民に発砲するなど衝突が過激化していることなどが嫌気されました。

トピックス

■英国リート市場について（欧州）

英国リート市場は、ボリス・ジョンソン首相が欧州連合（EU）と離脱協議で合意した10月に大きく上昇し、11月以降も他の地域に対して堅調です。まだ英国議会承認の壁はあるものの、少なくとも合意なき離脱の可能性は低下したと市場で評価されています。12月に総選挙が実施されることになり、議会承認に向けて事態は前向きに動き始めているようです。英国リートを代表するランド・セキュリティーズやブリティッシュランドなどの大手複合銘柄や、オフィス銘柄などが堅調です。一方、9月に一時買戻しの動きが見られた商業施設リートは現在では失速しています。10月後半に衣料小売り、ヘアサロンチェーンなどが経営破たんを発表しており、小売業の事業環境の厳しさが再認識されました。商業施設リーートのイントゥ・プロパティーズは先週、苦境に立つテナントの賃料削減などに応じざるを得なくなった結果、賃料収入が前年比9%減少しており、経営陣は増資および資産売却を検討していると表明しました。イントゥに対しては9月にプライベート・エクイティが買収を検討していると報道されましたが、その後の動きは明らかになっていません。一方で、先月は小規模な商業施設リーートのキャピタル&リージョナルに対する南アフリカの上場リート、グロースポイント・プロパティーズによる買収が合意されました。買収価格は株価に55%のプレミアムが付与されましたが、それでも純資産総額を37%下回る水準でした。同時に新株発行も行われますが、資金用途は投資ではなく借入金返済とされており、将来展望は描きにくい状況にあるようです。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

各国・地域別グラフ (2019/8/15~2019/11/15)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》

(ポイント)

— 日本リート指数



《米国》

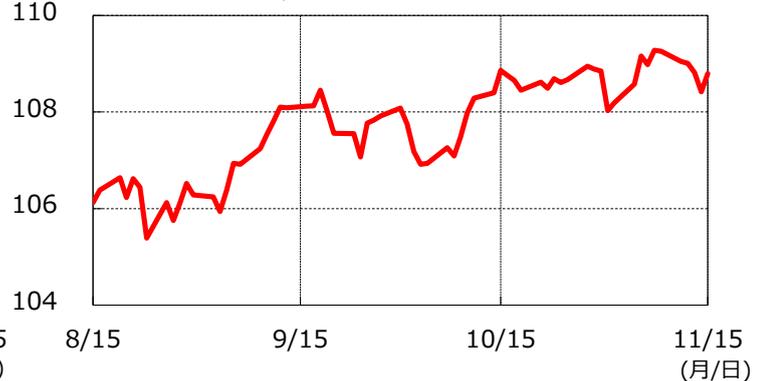
(ポイント)

— 米国リート指数



(円)

— 米ドル/円



《欧州 (除く英国)》

(ポイント)

— 欧州リート指数



(円)

— ユーロ/円



《英国》

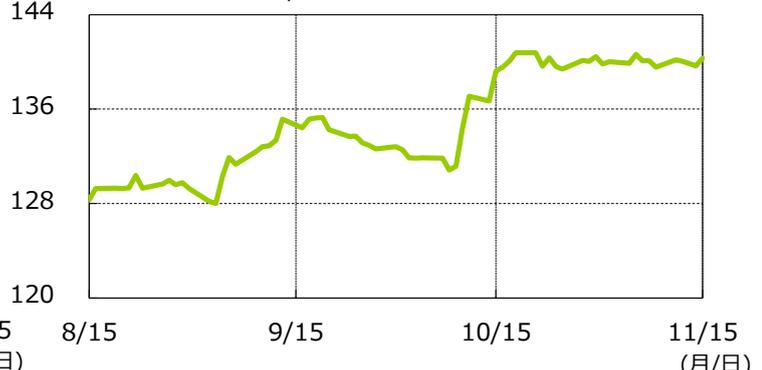
(ポイント)

— 英国リート指数



(円)

— 英ポンド/円



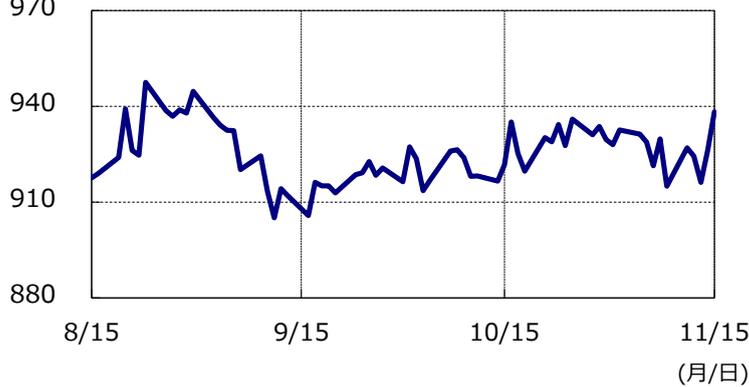
出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

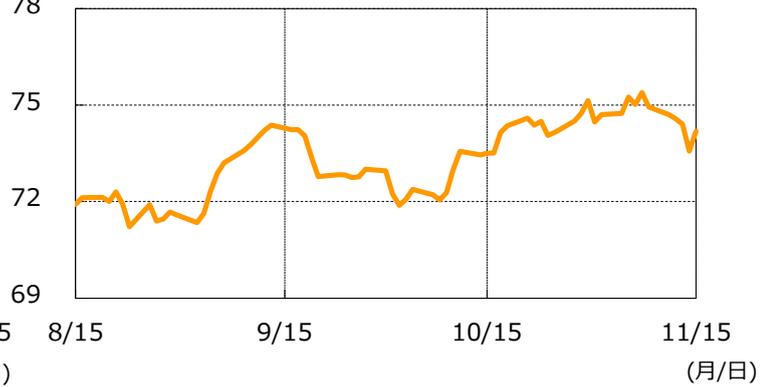
リート・ウィークリーレポート

《豪州》

(ポイント) 豪州リート指数

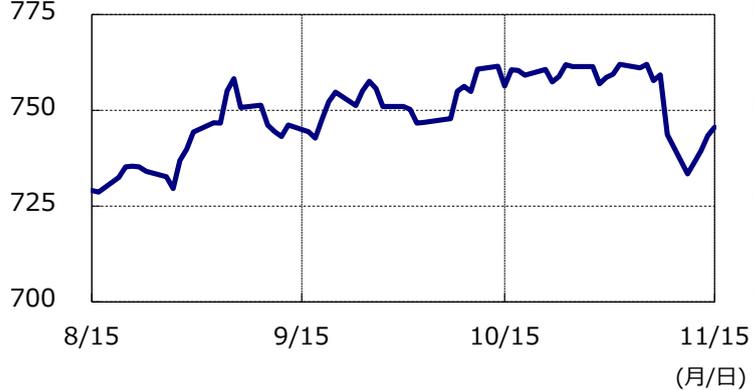


(円) 豪ドル/円

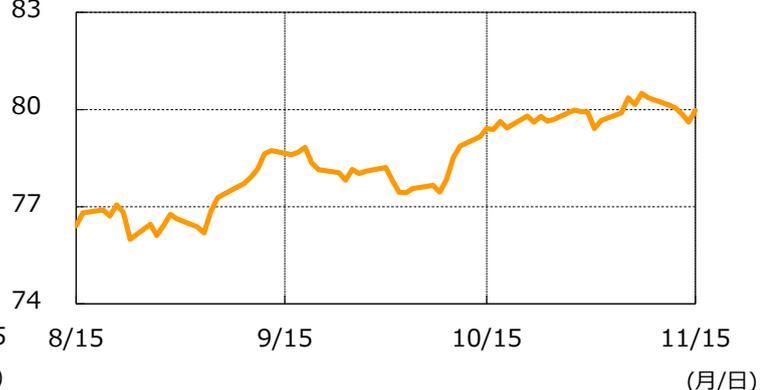


《シンガポール》

(ポイント) シンガポールリート指数

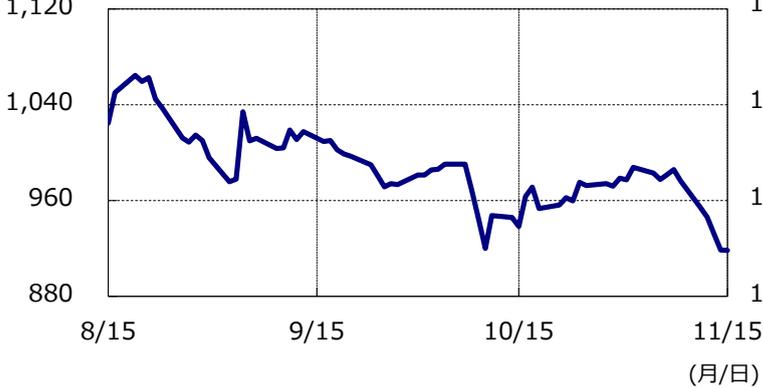


(円) シンガポールドル/円

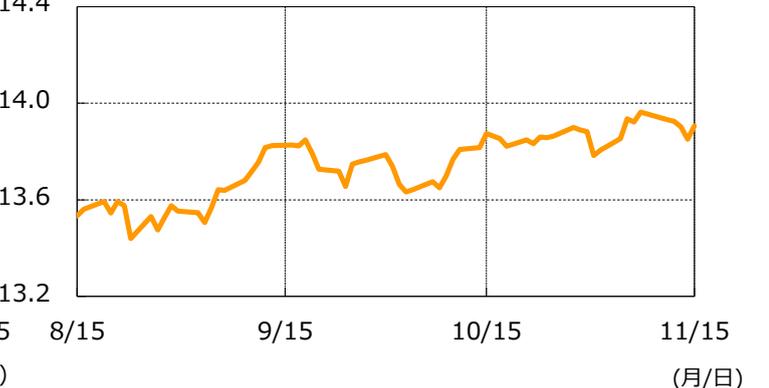


《香港》

(ポイント) 香港リート指数



(円) 香港ドル/円



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。